

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年2月7日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 原田 泳幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部執行役員 (氏名) 今村 朗 TEL 03-6911-6000
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月19日 配当支払開始予定日 平成25年3月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	294,710	△2.5	24,780	△12.0	23,770	△13.9	12,870	△3.2
23年12月期	302,339	△6.6	28,182	0.2	27,612	1.7	13,298	69.1

(注) 包括利益 24年12月期 12,933百万円(97.1%) 23年12月期 13,313百万円(67.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	96.8	—	7.7	10.6	8.4
23年12月期	100.02	—	8.5	13.1	9.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	226,338	170,737	75.4	1,282.89
23年12月期	222,029	161,787	72.8	1,215.64

(参考) 自己資本 24年12月期 170,571百万円 23年12月期 161,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	20,464	△5,488	△4,967	72,148
23年12月期	41,152	△7,215	△4,757	62,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	29.9	2.5
24年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	30.9	2.6
25年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00			

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	△9.8	10,000	△15.9	9,400	△23.5	5,500	△21.6	41.37
通期	269,500	△8.6	25,200	1.7	24,000	1.0	14,100	9.6	106.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	132,960,000株	23年12月期	132,960,000株
24年12月期	703株	23年12月期	703株
24年12月期	132,959,207株	23年12月期	132,959,298株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 事業戦略について	2
(2) 経営成績に関する分析	2
(3) 財政状態に関する分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	6
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績

(1) 事業戦略について

当連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）は、I E Oマーケット（Informal Eating Out:主に飲酒を目的とした業態及び給食施設を除いたマーケット）の縮小及び、HMR（Home Meal Replacement：家に持ち帰り食べる調理済み料理）へのシフトにより、当社グループにとって厳しいビジネス環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは引き続きQ S C（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）を強みとした商品戦略、郊外型の大型ドライブスルーの出店を中心とした店舗開発戦略を実施いたしました。また、第4四半期以降は「長期的かつ収益性の高い成長へのフォーカス」及び「店舗ポートフォリオの最適化」が、現在のビジネス環境における最大の機会点であると捉え、ディスカウントプロモーション及び期間限定商品の最適化、過去に実績が証明されているメニューの投入などを通じたマーケティング戦略を展開する一方、店舗ポートフォリオの改善を更に加速するため、110店舗の戦略的閉店を実施することを平成24年11月1日の取締役会において決議いたしました。

<商品戦略>

「Big Americaシリーズ」や、「てりたまバーガー」、「グラコロ」、「チキンタツタ」など定番の人気商品に加え、新しくなった「プレミアムローストコーヒー」の無料サンプリングや、炭酸ドリンクALLサイズ100円キャンペーンを実施いたしました。また、「チキンクリスピー」や「レタス&ペッパーバーガー」をはじめとした100円マック、120円マックメニューのリニューアル、バリューフォーマネーを追求した500円バリューセットを展開し、厳しい環境下においても全店及び既存店客数が増加しました。

<店舗開発戦略>

引き続き収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心に新規出店を行いました。既存店についても厨房のキャパシティを拡大し、全ての商品が高い品質でお客様に提供するための基盤作りを進めました。また、専任バリスタによる「本格派カフェコーヒー」を提供するコーナー“McCafe by Barista”（マックカフェ バイ バリスタ）を併設した店舗を7月より順次オープンする一方、マックデリバリーサービスの展開も順調に進めてまいりました。このようなブランドエクステンション戦略により、より集客力が高い店舗の出店を加速いたしました。

<フランチャイズ化戦略>

日本マクドナルドシステム全体の投資戦略に基づき、フランチャイジーのキャッシュ・フローの状況を勘案した上で、適切なスピードで推進しました。また、投資計画に対する適切なコンサルティングを通じて、フランチャイジーのキャッシュ・フローの向上に努めました。

(2) 経営成績に関する分析

<システムワイドセールス及び売上高>

システムワイドセールスは、I E Oマーケットの縮小や第4四半期以降、短期的なディスカウントプロモーションを最適化する一方、長期的な視点で収益性の高いマーケティング施策に注力したこと等により前年同期比で1.0%減少し、5,298億21百万円となりました。既存店売上高対前年同期比につきましても3.3%の減少となりましたが、既存店客数対前年同期比は2.2%の増加となり、来期以降の継続的な成長のベースとなる顧客基盤を着実に構築してまいりました。

売上高は、システムワイドセールスが減少した影響、及びフランチャイズ化の影響で、対前年同期比

で2.5%減少し、2,947億10百万円となりました。

<売上原価>

直営売上原価率は、材料費がディスカウントプロモーションの最適化により改善した一方で、客数が増加している状況下においても常に良好なQSCを維持するためのクルーへの投資や水道光熱費の増加等により、1.9ポイント上昇いたしました。一方、フランチャイズ収入原価率は、フランチャイズ収入が増加したことにより、1.0ポイント改善いたしました。

(売上原価の内訳)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価	191,930	84.6%	185,865	86.5%	△6,064	1.9%
(内訳)						
材料費	73,649	32.5%	68,121	31.7%	△5,528	△0.8%
労務費	64,945	28.6%	64,881	30.2%	△64	1.6%
その他	53,335	23.5%	52,863	24.6%	△471	1.1%
フランチャイズ収入原価	46,214	61.8%	48,166	60.9%	1,952	△1.0%
その他売上原価	564	93.1%	561	95.0%	△3	1.9%
売上原価合計	238,709	79.0%	234,593	79.6%	△4,115	0.6%

<販売費及び一般管理費>

昨年の震災直後に支出を自粛していたことにより、マーケティング投資が前年同期比で増加した一方、その他の一般管理費につきましては、人員配置の最適化や企業努力による経費削減等により、前年同期比17億1百万円減少いたしました。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費	35,447	11.7%	35,336	12.0%	△110	0.3%
(内訳)						
広告宣伝費及び販売促進費	12,583	4.1%	14,175	4.8%	1,591	0.7%
一般管理費	22,863	7.6%	21,161	7.2%	△1,701	△0.4%

<経常利益>

これらの結果、経常利益は237億70百万円（前年同期比38億42百万円減少）となりました。なお、110店舗の戦略閉店に伴う費用8億34百万円（特別損失を含めると合計12億16百万円）を計上いたしました。

<当期純利益>

当期純利益は、経常利益が前年同期比38億42百万円減少した一方、昨年度特別損失に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、災害による損失並びに災害損失引当金繰入額等の特別損失が対前年で42億63百万円減少したことなどにより、128億70百万円（前年同期比4億27百万円減少）となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。

<店舗数の推移>

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当連結会計 年度末
				増加	減少	
直営店舗数	1,269店	42	△39	8	△175	1,105
フランチャイズ 店舗数	2,029店	59	△80	175	△8	2,175
合計店舗数	3,298店	101	△119	183	△183	3,280

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。BFLエクササイズとは、BFL(Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行う契約形態)のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約(フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行う契約形態)へ移行することです。

(次期の見通し)

平成25年12月期(平成25年1月1日から平成25年12月31日)についてもIEOマーケットの状況は、予断を許さず当社グループにとって大変厳しい事業環境が継続するものと予想しております。そのような中で、当社グループは、昨年11月に発表した成長戦略を長期的な視点をもって着実に推し進めてまいります。

店舗ポートフォリオの最適化については、110店舗の戦略的な閉店の実施に加え、収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心とした新店を100店舗実施することにより、1店舗あたりのセールスの増加、収益性の高いセールスの獲得を行ってまいります。また、引き続き存在する成長性に限界のある店舗については、財務状況を勘案し、適切なタイミングで戦略的な閉店を検討いたします。

フランチャイズビジネスの強化については、直営店舗の役割や最適な規模・地域を定義するとともに、フランチャイズオーナーの財務体力等も慎重に勘案しながら、フランチャイズ店舗比率を高めてまいります。また、今後の更なる成長のためには優秀なフランチャイズオーナーとのパイプラインが非常に重要であるため、マクドナルド内外からのオーナーオペレーターの募集や育成を強化してまいります。

マーケティング戦略については、ビッグマックなど、高いブランド力を持つ既存商品への投資を強化する一方、期間限定商品の量と質を最適化し、売上と利益の成長を狙うとともに、より長期的な視点で積極的なブランドキャンペーンを行うこと等により、ビジネスのベースラインを築くための活動を推進してまいります。ブレイクファストについては、他国と比較しても機会点が非常に大きく、年間を通じて重点的かつ一貫した投資を行います。また、バリュー戦略を引き続き強化し更なる客数増加を狙う一方で、サイドメニュー等の強化により、客単価の上昇にも取り組んでまいります。

ブランドエクステンションについては、引き続きマックデリバリーサービスやマックカフェ拡大により新たなマーケットの開拓に努めます。

上記の活動を通じた通期の見通しは、連結売上高2,695億円、営業利益252億円、経常利益240億円、当期純利益141億円としております。

(3) 財政状態に関する分析

① 当社グループの資産、負債及び純資産の状況

連結会計年度末の**流動資産**は915億90百万円となり、前期比102億83百万円の増加となりました。これは、営業活動による現金収入204億64百万円に対し投資活動による現金支出が54億88百万円であったこと等により現金及び現金同等物が100億17百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は1,347億47百万円となり、前期比59億74百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアが減価償却により31億56百万円減少したこと、敷金・保証金が回収により26億92百万円減少したこと等が主な要因です。

流動負債は439億46百万円となり、前期比51億17百万円の減少となりました。これは未払法人税等が21億54百万円減少し、賞与引当金が11億54百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は116億53百万円となり、前期比4億75百万円の減少となりました。

② 当社グループのキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて100億17百万円増加し、721億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は204億64百万円(前年同期比206億87百万円減少)となりました。この主な収入要因は、税金等調整前当期純利益が226億4百万円、減価償却費118億14百万円です。主な支出要因は、法人税等の支払額145億10百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54億88百万円(前年同期比17億27百万円減少)となりました。この主な支出要因は、新店開発による有形固定資産の取得による支出114億77百万円です。主な収入要因は、敷金及び保証金の回収による収入41億81百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は49億67百万円(前年同期比2億10百万円増加)となりました。この主な要因は、配当金の支払額が39億89百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が9億78百万円です。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率(%)	69.6	73.9	76.1	72.8	75.4
時価ベースの自己資本比率(%)	119.6	117.8	118.1	124.4	135.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.1	0.2	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	304.8	634.8	434.9	478.2	218.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率等の財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期、また次期の配当につきましては、上記方針に基づき前期と同様の1株当たり30円の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年12月31日)現在において判断したものであります。

① 店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される敷金と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける保証金(建設協力金)があります。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は494億26百万円であります。敷金及び保証金のうち全部または一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

② 原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。これら原材料の価格変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料及び貯蔵品の多くは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している地域で台風や地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、飲食店における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生に加え、HACCP (Hazard Analysis Critical Control Point、危害分析重要管理点方式(注))の手法に基づいた衛生管理を行っております。また、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策を講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) 米国航空宇宙局(NASA)の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

⑦ 食品に関する安全性について

BSE(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザ等、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 競合について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをIEO(Informal Eating Out)市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「Q S C & V」の理念に基づき、お客様に最高の店舗体験を提供することを通じて、お客様にとっての「お気に入りの食事の場とスタイルであり続けること」を基本方針としております。「Q S C & V」とはお客様に提供する4つの価値を表しており、最高の「Q S C & V」をお客様に提供することを通じて、企業価値の向上とステークホルダーへの貢献を追求していきます。

- Q = Quality (最高のおいしさと品質の製品)
- S = Service (スピーディで心地よいサービス)
- C = Cleanliness (清潔で快適な環境)
- V = Value (お客様の最大の満足)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益性の向上を経営上の優先課題と認識しており、ROTA (※) 及び売上高経常利益率を主な経営指標としております。

(※) ROTA (Return on Total Assets) : $\text{経常利益} \div (\text{総資産} - \text{現金預金})$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的かつ収益性の高いビジネスベースラインの構築や、今後の更なる成長機会を見据え、以下の4領域に対して経営資源を重点的に投入してまいります。

1) マーケティングの強化

これまでの売上構成を分析した結果、売上の中には、利益を伴い継続的に商品及びブランドの価値を高めていく適切な売上と、一過性の売上と利益を生むが、継続的ではない売上があることが明確になりました。当第3四半期以降に引き続き、一過性の売上・利益を生むための活動を抑制し、今後の継続的かつ健全な利益を伴う売上(=ビジネスのベースライン)を構築するために、「バリュー」・「メニュー」・「ブレイクファスト」・「コンビニエンス」の重点施策に投資をシフトしています。

■バリュー

バリューについては、具体的な施策として、100円マックだけでなく、平日ランチ時間帯の売上に貢献する「マックランチ」等の施策を進め、お客様へのバリュー、お得感のイメージ全体を強化します。

■メニュー

メニューについては、特に機会点大きい、ビッグマック、マックフライポテト、チキンマックナゲットなど、当社ならではの、グローバルコアメニューへの投資を強化します。また、期間限定商品の数を最適化し、客数獲得活動とのバランスをとりながら売上と利益の成長を狙うとともに、積極的なブランドキャンペーン、店頭プロモーション等によりビジネスのベースラインを築くための活動を推進します。

■ブレイクファスト

ブレイクファストについては、機会点の大きい朝食市場を戦略的な投資対象として位置づけ、年間を通じて、重点的かつ一貫した投資を行います。

■コンビニエンス

コンビニエンスについては、ドライブスルーでのサービススピードに大きな機会点があり、それを向上するためのマーケティング施策を行います。また、次項で説明するブランドエクステンションも共に強化していきます。

2) ブランドエクステンション

これまで推進してきた事業構造改革に加え、マクドナルドのブランドエクステンションの一環として「マックデリバリーサービス」と「マックカフェ バイ バリスタ」を本格的に展開します。マックデリバリーサービスは、2010年より展開しているテスト店舗で大きな成果を挙げておりますが、2013年度より首都圏を中心に拡大、その後全国展開を行ってまいります。マックカフェ バイ バリスタにつきましても、テスト店舗での成果が確認できており、今後、郊外のドライブスルー店舗を中心に本格的に全国に拡大させていく方針です。

3) 店舗ポートフォリオの最適化

当社がこれまでに行ってきた、ゴールドスタンダードドライブスルー（大型ドライブスルー）を中心とした新店舗開発、戦略的閉店、戦略的リロケーション等の店舗ポートフォリオ改革により、IE0マーケット全体が縮小している中でも当社の利用機会シェアは増加しております。当社は今後も下記3つの方針を軸とした更なる店舗ポートフォリオの最適化を進めます。

■ゴールドスタンダードドライブスルーの出店強化

ゴールドスタンダードドライブスルーは他の店舗タイプと比較し、売上及び利益において優位性が明らかであり、この出店をさらに強化することにより、売上高/利益率の大幅向上が図られ、強固なベースラインを構築することができます。

■更なる戦略的閉店

2013年度に、通常の閉店に加えて、110店舗の戦略的閉店を実行します。また、売上規模が小さい店舗、フルメニューを提供できない店舗等、長期的に成長が期待できない店舗はまだ相当数存在するため、今後も株主価値やマーケットシェアを慎重に検討し、ランドオーナー等との関係も考慮しながら継続的な戦略的リロケーション及び閉店を進めてまいります。

■優良不動産の取得

有力立地の土地・建物の所有、あるいは建物（土地は賃借）の所有は、いずれにも店舗利益率向上の機会点があります。物件を厳選し、優良不動産の取得を進めてまいります。

4) フランチャイズビジネスの強化

フランチャイズ化については、経営効率の向上と全店ベースでの投資の最大化を目的に、これまでも積極的に推進してまいりましたが、引き続き、直営店舗の役割を明確化した上で、ビジネスのベースラインを強化するために最適な店舗比率を定義し、それに向けたフランチャイズ化を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全な食事をお召し上がりいただけるよう食品管理システムの正確な運用に取り組んでおります。また、業績の拡大と合わせて社会貢献活動を積極的に取り組むべき重要な領域と位置づけ、持続可能な社会の発展を目指し、社会貢献活動の拡大に努めております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,433	50,950
売掛金	10,267	9,794
有価証券	33,697	21,197
原材料及び貯蔵品	1,101	1,198
繰延税金資産	1,801	1,768
その他	6,018	6,690
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	81,307	91,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,788	75,073
減価償却累計額	△37,326	△35,262
建物及び構築物（純額）	36,461	39,811
機械及び装置	17,577	15,557
減価償却累計額	△9,535	△9,237
機械及び装置（純額）	8,041	6,320
工具、器具及び備品	16,667	15,189
減価償却累計額	△11,751	△11,214
工具、器具及び備品（純額）	4,915	3,974
土地	17,383	17,371
リース資産	4,918	5,770
減価償却累計額	△1,127	△1,833
リース資産（純額）	3,790	3,936
建設仮勘定	326	643
有形固定資産合計	70,919	72,058
無形固定資産		
のれん	963	678
ソフトウェア	7,719	4,562
その他	757	755
無形固定資産合計	9,440	5,997
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,011	1,024
敷金及び保証金	52,118	49,426
その他	7,952	6,766
貸倒引当金	△785	△590
投資その他の資産合計	60,362	56,691
固定資産合計	140,721	134,747
資産合計	222,029	226,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,487	7,023
未払金	19,071	18,476
未払費用	6,904	5,506
リース債務	869	1,007
未払法人税等	6,940	4,786
賞与引当金	1,848	693
店舗閉鎖損失引当金	—	67
災害損失引当金	189	99
その他	4,752	6,286
流動負債合計	49,064	43,946
固定負債		
長期借入金	500	500
賞与引当金	115	512
退職給付引当金	1,727	1,796
役員退職慰労引当金	192	202
資産除去債務	4,776	4,715
再評価に係る繰延税金負債	476	413
リース債務	3,180	3,210
その他	209	302
固定負債合計	11,178	11,653
負債合計	60,242	55,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	100,477	109,364
自己株式	△1	△1
株主資本合計	166,713	175,601
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△5,082	△5,029
その他の包括利益累計額合計	△5,082	△5,029
少数株主持分	155	165
純資産合計	161,787	170,737
負債純資産合計	222,029	226,338

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
直営店舗売上高	226,972	214,968
フランチャイズ収入	74,760	79,151
その他売上高	606	590
売上高合計	302,339	294,710
売上原価		
売上原価	191,930	185,865
フランチャイズ収入原価	46,214	48,166
その他売上原価	564	561
売上原価合計	238,709	234,593
売上総利益	63,629	60,117
販売費及び一般管理費	35,447	35,336
営業利益	28,182	24,780
営業外収益		
受取利息	204	269
未回収商品券収入	175	—
受取補償金	70	40
受取保険金	—	446
貸倒引当金戻入額	—	44
その他	412	268
営業外収益合計	862	1,068
営業外費用		
支払利息	94	97
貸倒引当金繰入額	105	0
店舗用固定資産除却損	1,023	894
店舗閉鎖損失	—	834
その他	208	251
営業外費用合計	1,432	2,078
経常利益	27,612	23,770
特別利益		
貸倒引当金戻入額	74	—
移転補償金	57	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	58	—
特別利益合計	189	—
特別損失		
固定資産除却損	319	647
減損損失	37	113
固定資産売却損	20	18
店舗閉鎖損失	—	382
事務所移転費用	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,014	—
災害損失引当金繰入額	189	—
災害による損失	1,059	—
子会社清算損	22	—
特別損失合計	4,662	1,166
税金等調整前当期純利益	23,139	22,604
法人税、住民税及び事業税	9,396	9,707
法人税等調整額	429	17
法人税等合計	9,826	9,724
少数株主損益調整前当期純利益	13,313	12,880
少数株主利益	15	9
当期純利益	13,298	12,870

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,313	12,880
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	53
その他の包括利益合計	—	53
包括利益	13,313	12,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,298	12,923
少数株主に係る包括利益	15	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	24,113	24,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,113	24,113
資本剰余金		
当期首残高	42,124	42,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,124	42,124
利益剰余金		
当期首残高	91,120	100,477
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	13,298	12,870
土地再評価差額金の取崩	46	5
当期変動額合計	9,356	8,887
当期末残高	100,477	109,364
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	157,357	166,713
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	13,298	12,870
土地再評価差額金の取崩	46	5
自己株式の取得	0	—
当期変動額合計	9,356	8,887
当期末残高	166,713	175,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	△5,035	△5,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	53
当期変動額合計	△46	53
当期末残高	△5,082	△5,029
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,035	△5,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	53
当期変動額合計	△46	53
当期末残高	△5,082	△5,029
少数株主持分		
当期首残高	140	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	9
当期変動額合計	15	9
当期末残高	155	165
純資産合計		
当期首残高	152,462	161,787
当期変動額		
剰余金の配当	△3,988	△3,988
当期純利益	13,298	12,870
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	68
当期変動額合計	9,324	8,950
当期末残高	161,787	170,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,139	22,604
減価償却費	12,034	11,814
減損損失	37	113
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△532	67
その他の引当金の増減額 (△は減少)	147	△965
未回収商品券収入	△175	—
受取利息	△204	△269
支払利息	94	97
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,014	—
固定資産売却損益 (△は益)	20	—
固定資産除却損	901	730
売上債権の増減額 (△は増加)	△302	472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	187	△97
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額 (△は増加)	412	283
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,645	1,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△352	△1,463
未払金の増減額 (△は減少)	1,854	△595
未払費用の増減額 (△は減少)	564	△1,393
その他の負債の増減額 (△は減少)	352	△325
その他	854	633
小計	39,405	33,255
利息の受取額	65	142
利息の支払額	△86	△93
法人税等の支払額	△3,323	△14,510
法人税等の還付額	5,091	1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,152	20,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,367	△11,477
有形固定資産の売却による収入	2,759	3,899
敷金及び保証金の差入による支出	△2,522	△1,543
敷金及び保証金の回収による収入	4,891	4,181
ソフトウェアの取得による支出	△296	△540
子会社の清算による収入	319	—
その他	0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,215	△5,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△812	△978
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△3,945	△3,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,757	△4,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,177	10,017
現金及び現金同等物の期首残高	32,953	62,130
現金及び現金同等物の期末残高	62,130	72,148

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

日本マクドナルド㈱

㈱エブリデイ・マック

The J V㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び 構築物	2年～50年
機械及び 装置	2年～15年
工具、器 具 及び備品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、役員及び一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の期日到来割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 店舗閉鎖損失引当金

当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑥ 災害損失引当金

震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金として計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

日本トイザラス株式会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
248百万円	104百万円

2 土地再評価

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号」に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
再評価を行った年月日	平成13年12月31日	平成13年12月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,993百万円	△4,707百万円

3 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物(純額)	1,745百万円	2,719百万円
機械装置及び運搬具(純額)	522 "	709 "
工具、器具及び備品(純額)	360 "	420 "
無形固定資産	113 "	124 "
計	2,742百万円	3,973百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 販売促進費	6,657百万円	7,793百万円
(2) 広告宣伝費	5,926 "	6,381 "
(3) 給与手当	5,884 "	5,636 "
(4) 減価償却費	4,413 "	3,976 "
(5) 賞与引当金繰入額	1,623 "	959 "
(6) 退職給付費用	1,021 "	836 "
(7) 貸倒引当金繰入額	54 "	— "
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	25 "	28 "

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	354百万円	330百万円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	160百万円	365百万円
機械及び装置	95 "	218 "
工具、器具及び備品	62 "	63 "
ソフトウェア	1 "	—
計	319百万円	647百万円

- 4 店舗閉鎖損失引当金繰入額及び店舗閉鎖損失

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点より、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。

	直営店舗	フランチャイズ店舗
有形固定資産除却損	581百万円	79百万円
現状回復費用	228 "	258 "
賃貸契約解約違約金	23 "	43 "
計	834百万円	382百万円

5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

用途	種類	場所	減損金額（百万円）
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	37

当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っています。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（37百万円）として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は、建物及び構築物22百万円、機械及び装置11百万円、工具、器具及び備品、3百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

用途	種類	場所	減損金額（百万円）
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	113

当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っています。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（113百万円）として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は、建物及び構築物88百万円、機械及び装置14百万円、工具、器具及び備品10百万円、その他0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.4%で割り引いて算定しております。

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	－百万円	8百万円
建物及び構築物	－ ”	6 ”
機械及び装置	15 ”	1 ”
工具、器具及び備品	4 ”	2 ”
その他	0 ”	0 ”
計	20百万円	18百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	28,433百万円	50,950百万円
有価証券	33,697 〃	21,197 〃
現金及び現金同等物	62,130百万円	72,148百万円

2 重要な非資金取引の内容

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	1,569百万円	1,535百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	1,648 〃	1,616 〃

- (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
重要な資産除去債務の計上額	5,074百万円	259百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの事業セグメントは、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高、フランチャイズ収入及びその他売上高の金額は、それぞれ2,269億72百万円、747億60百万円及び6億6百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益26億8百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高、フランチャイズ収入及びその他売上高の金額は、それぞれ2,149億68百万円、791億51百万円及び5億90百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益43億20百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,215.64円	1株当たり純資産額	1,282.89円
1株当たり当期純利益金額	100.02円	1株当たり当期純利益金額	96.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	13,298	12,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,298	12,870
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。